



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年1月30日

上場会社名 株式会社 日本取引所グループ 上場取引所 東  
 コード番号 8697 URL <https://www.jpx.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役グループCEO (氏名) 清田 瞭  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 宮司 和幸 (TEL) 03 (3666) 1361  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	87,433	△5.0	48,176	△11.3	48,586	△12.1	33,953	△12.6	33,317	△13.3	37,398	△4.4
2019年3月期第3四半期	92,020	4.7	54,302	2.3	55,285	2.3	38,845	3.8	38,430	3.3	39,131	3.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	62.22	—
2019年3月期第3四半期	71.74	—

(注) 当社は、公開買付けにより株式会社東京商品取引所及び株式会社日本商品清算機構を連結子会社としたことから、当第3四半期連結会計期間より両社の損益を含んでおります (2019年10月1日から2019年12月31日までの3か月間)。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	56,671,198	292,566	285,488	0.5
2019年3月期	54,069,405	291,450	285,009	0.5

(注) 当社グループは連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構及び株式会社日本商品清算機構の清算業務に係る多額の「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を資産、負債両建てで計上しております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報—(2)財政状態に関する説明」をご参照ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	27.00	—	43.00	70.00
2020年3月期	—	24.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当28円、特別配当15円

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	△3.4	60,000	△13.7	60,500	△14.5	42,400	△14.4	42,000	△14.4	78.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名） 株式会社東京商品取引所、除外 1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

（注）詳細は、添付資料P.11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記－（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項－（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	536,351,448株	2019年3月期	536,351,448株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	911,324株	2019年3月期	718,620株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	535,467,238株	2019年3月期3Q	535,693,629株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(会計上の見積りの変更) .....	11
(営業収益) .....	11
(営業費用) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)の連結業績は、営業収益は874億33百万円(前年同期比5.0%減)、営業費用が420億18百万円(前年同期比6.0%増)となったため、営業利益は481億76百万円(前年同期比11.3%減)、税引前四半期利益は485億86百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は333億17百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

なお、当社は、公開買付けにより株式会社東京商品取引所及び株式会社日本商品清算機構を連結子会社としたことから、当第3四半期連結会計期間より両社の損益を含んでおります(2019年10月1日から2019年12月31日までの3か月間)。

### (営業収益の状況)

#### ①取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金並びに金融デリバティブ及び商品デリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当第3四半期連結累計期間の取引関連収益は、現物の売買代金及び金融デリバティブの取引高が前年同期を下回り、取引料が減少したことなどから、前年同期比10.7%減の333億65百万円となりました。

#### ・取引関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	
			増減(%)
取引関連収益	37,364	33,365	△10.7
取引料	30,273	26,388	△12.8
現物	21,673	18,236	△15.9
金融デリバティブ	8,599	7,742	△10.0
TOPIX先物取引	1,542	1,558	1.0
日経平均株価先物取引(注1)	3,494	3,077	△11.9
日経平均株価指数オプション取引(注2)	1,998	1,608	△19.5
長期国債先物取引	1,494	1,370	△8.3
その他	70	127	81.0
商品デリバティブ	—	410	—
基本料	765	759	△0.8
アクセス料	3,636	3,417	△6.0
売買システム施設利用料	2,615	2,728	4.3
その他	73	70	△4.3

(注1) 日経225mini先物取引を含めております。

(注2) Weeklyオプション取引を除きます。

#### ②清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業及び株式会社日本商品清算機構が行う商品取引債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当第3四半期連結累計期間の清算関連収益は、前年同期比1.7%減の187億86百万円となりました。

③上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当第3四半期連結累計期間の上場関連収益は、新規・追加上場料が減少し、前年同期比2.6%減の101億53百万円となりました。

・上場関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減 (%)
上場関連収益	10,424	10,153	△2.6
新規・追加上場料	2,905	2,492	△14.2
年間上場料	7,519	7,660	1.9

④情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料のほか、指数ビジネスに係る収益及びコーポレートアクション情報等の各種情報の提供に係る収益から構成されます。

当第3四半期連結累計期間の情報関連収益は、指数ビジネスに係る収益が増加したことなどから、前年同期比1.9%増の160億34百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者及び情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料、売買システム等のサービス提供料及び株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収益等から構成されます。

当第3四半期連結累計期間のその他の営業収益は、売買システム等のサービス提供料が減少したことなどから、前年同期比3.1%減の90億93百万円となりました。

・その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減 (%)
その他の営業収益	9,383	9,093	△3.1
arrownet利用料	2,428	2,495	2.8
コロケーションサービス利用料	2,894	2,955	2.1
その他	4,060	3,643	△10.3

(営業費用の状況)

当第3四半期連結累計期間の人員費は、前年同期比4.3%増の122億29百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。システム維持・運営費は、前年同期比0.7%減の88億54百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、前年同期比36.3%増の119億29百万円となりました。

その他の営業費用は、前年同期比12.3%減の90億5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構及び株式会社日本商品清算機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引及び商品先物取引の安全性を確保するための諸制度に基づく「信託金」、「取引参加者保証金」及び「違約損失積立金」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

当第3四半期連結会計期間末の資産は、「清算引受資産」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2兆6,017億92百万円増加し、56兆6,711億98百万円となりました。また、「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ14億89百万円減少し、3,580億13百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、資産と同様に「清算引受負債」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2兆6,006億76百万円増加し、56兆3,786億31百万円となりました。また、「清算引受負債」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「取引参加者保証金」を控除した後の負債は、前連結会計年度末に比べ24億40百万円減少し、851億75百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資本は、配当金の支払により減少した一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ11億16百万円増加し、2,925億66百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の資本は、2,646億18百万円となりました。

<参考>

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	56,671,198 (358,013)	292,566 (264,618)	285,488 (257,540)	0.5 (71.9)
2019年3月期	54,069,405 (359,502)	291,450 (263,502)	285,009 (257,060)	0.5 (71.5)

(注) 各指標における( )内は、資産合計は「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」、資本合計及び親会社の所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金」をそれぞれ控除して算出した数値です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

2019年9月25日に開示しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」(以下、「前回開示資料」といいます。)に記載した連結業績予想数値から、変更はありません。

なお、本業績予想数値は、通期の1日平均売買代金・取引高について、株券等(注1)が2兆8,000億円、長期国債先物取引が40,000単位、TOPIX先物取引が107,000単位、日経平均株価先物取引(注2)が201,000単位、日経平均株価指数オプション取引(注3)が230億円であることを前提に策定しております。

(注1) 東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREIT等に係る売買代金(立会内外含みます。)

(注2) 日経225mini先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算しております。

(注3) Weeklyオプション取引を除きます。

②配当予想

前回開示資料に記載の配当予想から、変更はありません。

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	63,891	51,678
営業債権及びその他の債権	11,402	15,607
清算引受資産	49,886,377	51,754,089
清算参加者預託金特定資産	3,795,086	4,530,433
信託金特定資産	490	714
未収法人所得税	6,311	7,702
その他の金融資産	113,100	111,899
その他の流動資産	1,979	2,717
流動資産合計	53,878,639	56,474,842
非流動資産		
有形固定資産	7,293	14,162
のれん	67,374	67,374
無形資産	33,435	35,331
退職給付に係る資産	5,872	5,801
持分法で会計処理されている投資	12,474	14,124
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	26,634	21,768
その他の非流動資産	6,071	6,054
繰延税金資産	3,661	3,790
非流動資産合計	190,766	196,356
資産合計	54,069,405	56,671,198

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,421	4,030
社債及び借入金	32,500	32,500
清算引受負債	49,886,377	51,754,089
清算参加者預託金	3,795,086	4,530,433
信認金	490	714
取引参加者保証金	8,384	8,218
未払法人所得税等	9,676	4,398
その他の流動負債	7,136	8,940
流動負債合計	53,744,073	56,343,325
非流動負債		
社債及び借入金	19,946	19,951
退職給付に係る負債	7,964	9,011
その他の非流動負債	2,914	2,949
繰延税金負債	3,055	3,393
非流動負債合計	33,882	35,305
負債合計	53,777,955	56,378,631
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	39,716	39,716
自己株式	△1,213	△1,560
その他の資本の構成要素	7,688	6,982
利益剰余金	227,317	228,849
親会社の所有者に帰属する持分合計	285,009	285,488
非支配持分	6,441	7,078
資本合計	291,450	292,566
負債及び資本合計	54,069,405	56,671,198



(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
収益		
営業収益	92,020	87,433
その他の収益	193	902
収益計	92,214	88,335
費用		
営業費用	39,657	42,018
その他の費用	17	10
費用計	39,674	42,028
持分法による投資利益	1,763	1,869
営業利益	54,302	48,176
金融収益	1,045	486
金融費用	62	75
税引前四半期利益	55,285	48,586
法人所得税費用	16,439	14,633
四半期利益	38,845	33,953
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	38,430	33,317
非支配持分	415	636
四半期利益	38,845	33,953
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	71.74	62.22
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	38,845	33,953
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公 正価値の純変動	285	3,444
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	0	△0
その他の包括利益 (税引後)	285	3,444
四半期包括利益	39,131	37,398
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	38,715	36,761
非支配持分	415	636
四半期包括利益	39,131	37,398

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	11,500	39,716	△953	10,816
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	285
四半期包括利益合計	—	—	—	285
自己株式の取得	—	—	△264	—
配当金の支払	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	—	—	—	△3,151
所有者との取引額合計	—	—	△264	△3,151
2018年12月31日時点の残高	11,500	39,716	△1,218	7,950

  

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円		
2018年4月1日時点の残高	212,691	273,771	5,965	279,736
四半期利益	38,430	38,430	415	38,845
その他の包括利益(税引後)	—	285	—	285
四半期包括利益合計	38,430	38,715	415	39,131
自己株式の取得	—	△264	—	△264
配当金の支払	△37,544	△37,544	—	△37,544
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	3,151	—	—	—
所有者との取引額合計	△34,393	△37,809	—	△37,809
2018年12月31日時点の残高	216,729	274,678	6,380	281,059

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	11,500	39,716	△1,213	7,688
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	3,444
四半期包括利益合計	—	—	—	3,444
自己株式の取得	—	—	△350	—
配当金の支払	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	—	—	—	△4,150
その他	—	—	3	—
所有者との取引額合計	—	—	△346	△4,150
2019年12月31日時点の残高	11,500	39,716	△1,560	6,982

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円		
2019年4月1日時点の残高	227,317	285,009	6,441	291,450
四半期利益	33,317	33,317	636	33,953
その他の包括利益(税引後)	—	3,444	—	3,444
四半期包括利益合計	33,317	36,761	636	37,398
自己株式の取得	—	△350	—	△350
配当金の支払	△35,935	△35,935	—	△35,935
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	4,150	—	—	—
その他	—	3	—	3
所有者との取引額合計	△31,785	△36,281	—	△36,281
2019年12月31日時点の残高	228,849	285,488	7,078	292,566

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該割引率は0.27%です。使用権資産は、リース負債の当初測定額に基づいて測定しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりです。

	百万円
解約不能オペレーティング・リース契約(2019年3月31日)	-
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日)	-
解約可能オペレーティング・リース契約等	6,082
2019年4月1日におけるリース負債	<u>6,082</u>

この結果、適用開始日において、要約四半期連結財政状態計算書の有形固定資産、その他の流動負債及びその他の非流動負債がそれぞれ6,082百万円、3,090百万円、2,991百万円増加しています。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用

(会計上の見積りの変更)

株式会社東京証券取引所は、新システムの稼働に向けて、第2四半期連結会計期間において現行システムの耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び税引前四半期利益はそれぞれ129百万円減少しております。

(営業収益)

「営業収益」の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
取引関連収益	37,364	33,365
清算関連収益	19,118	18,786
上場関連収益	10,424	10,153
情報関連収益	15,729	16,034
その他	9,383	9,093
合計	<u>92,020</u>	<u>87,433</u>

(営業費用)

「営業費用」の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
人件費	11,722	12,229
システム維持・運営費	8,917	8,854
減価償却費及び償却費	8,752	11,929
その他	10,265	9,005
合計	39,657	42,018